



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	54,555	△17.9	1,665	△56.0	2,285	△47.4	1,854	△30.9
2020年3月期第3四半期	66,424	17.1	3,783	131.4	4,348	94.6	2,682	161.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,114百万円(△41.5%) 2020年3月期第3四半期 3,615百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	29.74	—
2020年3月期第3四半期	41.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	129,534	80,140	61.9
2020年3月期	137,971	79,648	57.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 80,140百万円 2020年3月期 79,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
2021年3月期	—	7.00	—		
2021年3月期(予想)				19.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△23.9	4,500	△49.5	4,700	△51.4	2,800	△57.5	44.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	68,339,704株	2020年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,967,952株	2020年3月期	5,967,888株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	62,371,752株	2020年3月期3Q	64,064,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を抑制するため、ロックダウンをはじめとする厳格かつ広範な公衆衛生上の措置がとられ、各国の経済活動に大幅な制約が生じました。しかしながら、収束の見通しは立っておらず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内経済においては、段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しもみられましたが、新型コロナウイルス感染症の患者数が再び増加傾向に転じており、景気や業績の先行きに対する見方は、なおも慎重にならざるを得ない状況にあります。

このような状況下ではありますが、当社グループは、中期経営計画の重点課題である変化を先取りしたビジネス創出と技術力強化の一環として、デジタルトランスフォーメーションを踏まえた製品やサービスの開発と営業活動に注力いたしました。また、コスト削減による収益力の向上や、従業員のテレワーク推進など、働き方の見直しに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は59,726百万円(前年同期比23.0%減)、売上高は54,555百万円(前年同期比17.9%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,665百万円(前年同期比56.0%減)、経常利益は2,285百万円(前年同期比47.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,854百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

セグメントの状況といたしましては、以下のとおりです。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、JR・私鉄各社向けの運転制御装置であるATC(自動列車制御装置)やCTC(列車集中制御装置)等の各種信号保安装置の設置工事の受注・売上がありました。また、鉄道の設備情報・沿線情報・サービス情報をIoTネットワークによって収集・蓄積・分析するシステム「Traio(トレイオ)」を開発し納入したほか、国内初となる踏切を有するATS(自動列車停止装置)区間の在来線における自動運転の実証運転にも取り組んでおり、作業の自動化や機械化を推進することで、鉄道に従事する労働人口減少など、顧客の経営課題解決に貢献する新たな製品やサービスの開発に取り組んでおります。

海外市場においては、バングラデシュ・ダッカやインド・アーメダバードにおける信号保安装置の売上がありました。また、鉄道インフラ投資が活発化している台湾での事業拡大を目的に、エンジニアリング子会社を設立いたしました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムの中央装置や道路情報板等の受注・売上がありました。また、埼玉県浦和美園地区で行われた公道・自動運転バス実証実験では、地域型Maas(Mobility as a Service)の基盤となる移動データの見える化や、インフラと車両との連携技術の確認に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、受注高は32,734百万円(前年同期比15.0%減)、売上高は28,885百万円(前年同期比10.5%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,759百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場において、新駅開業に伴う対応や、ホームドアの全国展開、駐車場管理機器等の受注・売上がありました。また、顔認証システムを利用した次世代改札機の実用化に向けた開発も推進しております。

海外市場においては、バングラデシュ・ダッカやインド・アーメダバードにおけるホームドアの納入、インド・チェンナイにおけるメトロの延伸に伴うAFCシステムの納入など、アジア諸国のプロジェクトに取り組んでまいりました。

セキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、当社が有する電波・通信技術を応用した地中レーダーや、スピーディーに危険物の有無を判定できるX線手荷物検査機等の受注・売上がありました。また、新たにラインナップに加えた吸塵型清掃ロボット(CLINABO CLO2)については、駅や商業ビルの感染症予防対策や清掃の人手不足に広く貢献でき、社会のニーズに適合する製品として、今後の販売拡大に

努めてまいります。

結果といたしましては、受注高は26,991百万円（前年同期比30.8%減）、売上高は25,669百万円（前年同期比24.8%減）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,167百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加11,292百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少18,842百万円、現金及び預金の減少2,790百万円等により8,437百万円減少し、129,534百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少4,332百万円、未払法人税等の減少2,025百万円、賞与引当金の減少1,442百万円、電子記録債務の減少879百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,929百万円減少の49,393百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,621百万円等がありましたものの、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益1,854百万円の発生等により、前連結会計年度末に比べ492百万円増加の80,140百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,787百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、522百万円の資金の減少(前年同期は4,766百万円の資金の増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形固定資産の取得等により、907百万円の資金の減少(前年同期は2,243百万円の資金の減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる資金の増加がありましたものの、配当金の支払等により、1,350百万円の資金の減少(前年同期は4,943百万円の資金の減少)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月4日に公表いたしました2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,619	9,829
受取手形及び売掛金	58,619	39,777
電子記録債権	2,016	1,384
商品及び製品	3,838	5,780
仕掛品	10,576	19,373
原材料及び貯蔵品	2,922	3,476
その他	2,000	3,711
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	92,593	83,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,000	6,973
機械装置及び運搬具（純額）	1,251	1,153
工具、器具及び備品（純額）	1,259	1,236
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	105	104
建設仮勘定	771	1,238
有形固定資産合計	15,876	16,194
無形固定資産		
無形固定資産	1,727	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	22,263	22,799
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	1,979	2,054
繰延税金資産	1,756	1,735
その他	1,792	1,771
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	27,773	28,340
固定資産合計	45,378	46,206
資産合計	137,971	129,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,646	12,314
電子記録債務	5,199	4,319
短期借入金	13,097	13,651
リース債務	5	6
未払法人税等	2,416	391
賞与引当金	2,700	1,258
受注損失引当金	466	526
その他	8,266	7,290
流動負債合計	48,799	39,758
固定負債		
長期預り金	95	95
長期未払金	107	81
リース債務	18	21
繰延税金負債	371	372
退職給付に係る負債	8,930	9,065
固定負債合計	9,523	9,635
負債合計	58,323	49,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	59,644	59,877
自己株式	△6,570	△6,570
株主資本合計	70,659	70,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,014	9,296
退職給付に係る調整累計額	△26	△48
その他の包括利益累計額合計	8,988	9,247
純資産合計	79,648	80,140
負債純資産合計	137,971	129,534

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	66,424	54,555
売上原価	51,612	42,668
売上総利益	14,812	11,887
販売費及び一般管理費	11,029	10,221
営業利益	3,783	1,665
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	308	343
生命保険配当金	170	170
不動産賃貸料	245	245
その他	88	80
営業外収益合計	814	842
営業外費用		
支払利息	23	29
為替差損	78	58
不動産賃貸費用	37	37
損害賠償金	59	—
新型コロナウイルス感染対策費用	—	33
その他	50	64
営業外費用合計	249	222
経常利益	4,348	2,285
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	826
特別利益合計	2	826
特別損失		
固定資産除売却損	11	5
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	4,339	3,106
法人税等	1,656	1,251
四半期純利益	2,682	1,854
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,682	1,854

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	281
退職給付に係る調整額	△17	△22
その他の包括利益合計	933	259
四半期包括利益	3,615	2,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,615	2,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,339	3,106
減価償却費	1,497	1,498
固定資産除売却損益(△は益)	8	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△826
受取利息及び受取配当金	△309	△346
支払利息	23	29
損害賠償金	59	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,715	19,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,140	△11,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,736	△5,249
前受金の増減額(△は減少)	539	△340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	103
その他	△2,737	△4,285
小計	7,271	1,875
利息及び配当金の受取額	309	346
利息の支払額	△23	△29
損害賠償金の支払額	△59	—
法人税等の支払額	△2,729	△2,717
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,766	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△51
定期預金の払戻による収入	42	54
有形固定資産の取得による支出	△1,259	△1,446
無形固定資産の取得による支出	△332	△334
投資有価証券の取得による支出	△795	△216
投資有価証券の売却による収入	80	868
その他	59	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,243	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△154	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△576	499
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	50	△40
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△2	△185
リース債務の返済による支出	△2	△4
配当金の支払額	△1,622	△1,619
自己株式の増減額(△は増加)	△2,635	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,943	△1,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,412	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	12,387	12,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,974	9,779

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,274	34,149	66,424	—	66,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,274	34,149	66,424	—	66,424
セグメント利益	3,207	3,121	6,329	△2,546	3,783

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,546百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,885	25,669	54,555	—	54,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,885	25,669	54,555	—	54,555
セグメント利益	2,759	1,167	3,927	△2,262	1,665

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。